



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 富士石油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5017 URL https://www.foc.co.jp/
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)山本 重人
 問合せ先責任者 (役職名)総務部部长 (氏名)鈴木 龍司 (TEL)03(5462)7803
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	680,237	115.3	2,653	△48.8	2,213	△54.1	1,805	△66.9
2022年3月期第3四半期	315,979	21.1	5,181	1.2	4,824	△16.2	5,461	27.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 8,363百万円(19.1%) 2022年3月期第3四半期 7,023百万円(84.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第3四半期	円 銭 23.41	円 銭 —
2022年3月期第3四半期	70.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第3四半期	百万円 369,834	百万円 72,163	% 19.5
2022年3月期	352,842	64,539	18.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 71,981百万円 2022年3月期 64,369百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	867,100	78.7	7,200	△53.7	6,600	△58.9	5,400	△64.5	69.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	78,183,677株	2022年3月期	78,183,677株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,020,909株	2022年3月期	1,121,198株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	77,120,097株	2022年3月期3Q	77,062,479株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるドバイ原油価格は、期初1バレルあたり101ドル台で始まりましたが、欧州連合がロシア産原油や石油製品の輸入禁止方針を掲げたことで需給が逼迫するとの見方から、6月中旬には118ドル台まで上昇しました。9月下旬になると、欧米の中央銀行による相次ぐ利上げによって、世界経済の後退懸念が増大したことから84ドル台まで下落しましたが、10月初旬にOPECプラスが11月の原油生産量を日量200万バレル減産することで合意すると、原油供給の逼迫懸念から一旦96ドル台まで上昇しました。12月になると各国の追加利上げや中国における新型コロナウイルスの新規感染者数の増加により、中旬には一時70ドル台前半の安値をつけるなど下落基調となり、当四半期末は78ドル台で終わりました。この結果、期中平均は約96ドルとなりました。

一方、期初1ドル122円台前半で始まった為替相場は、インフレ抑制を急ぐ米国が利上げペースを速めたことを背景に円安・ドル高基調を強め、10月には一時151円台まで大きく円安が進みました。その後は、米国経済指標の悪化を背景に利上げペース鈍化への期待が高まったこと、また日銀がイールドカーブ・コントロールを一部見直し長期金利の許容変動幅が拡大されたことを受けて円高に振り戻す推移となり、結果、当四半期末は132円台後半で取引を終了しました。尚、期中平均は136円台前半となりました。

このような事業環境のもと、当社は前年度の5月から7月にかけて行われた、4年に一度実施する大規模定期修理の影響解消により、袖ヶ浦製油所での原油処理量は、前年同期比1,647千キロリットル増の5,887千キロリットル、当社の石油製品及び石油化学製品等の販売数量は、1,821千キロリットル増の6,227千キロリットルとなりました。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、大規模定期修理の影響解消に伴う販売数量の増加等により、前年同期比3,642億円増収の6,802億円となりました。損益につきましては、在庫影響（総平均法および簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響）が11億円の原価押し下げ要因（前年同期は124億円の原価押し下げ要因）となり、営業利益は26億円（前年同期比25億円減益）となりました。なお、上記在庫影響による原価押し下げ要因11億円の内数として、棚卸資産評価損が147億円発生しております。経常利益は、為替差益10億円、持分法による投資利益18億円等を計上したものの、支払利息32億円を計上したことから、22億円（前年同期比26億円減益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は18億円（前年同期比36億円減益）となりました。

なお、当期の在庫影響を除いた実質ベースの損益は、大規模定期修理の影響解消等により、営業利益相当額は15億円（前年同期比88億円増益）、経常利益相当額は10億円（前年同期比87億円増益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ156億円増加の2,406億円となりました。主な要因は、棚卸資産の増加154億円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加97億円、未収入金の減少95億円であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べ13億円増加の1,291億円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加65億円、機械装置及び運搬具の減少33億円、建設仮勘定の減少5億円であります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ118億円増加の2,590億円となりました。主な要因は、短期借入金金の増加109億円、未払揮発油税の増加106億円、買掛金の減少147億円、未払金の減少34億円であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比べ24億円減少の386億円となりました。主な要因は、長期借入金金の減少54億円、修繕引当金の増加25億円であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ76億円増加の721億円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の

増加61億円、利益剰余金の増加10億円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回予想(2022年11月10日発表)以降の業績の動向等を勘案し、通期の業績予想を修正いたします。

今回の修正見通しの前提として、第4四半期のドバイ原油価格は80ドル/バレル(前回予想同90ドル/バレル)、同じく為替レートは130円/ドル(前回予想同145円/ドル)といたしました。

売上高につきましては、原油価格の下落等による販売価格の下落に加え、生産数量の一時的な減少も見込んでいることから、8,671億円(前回予想比543億円減収)となる見通しです。

損益につきましては、上記前提の見直しによる期首在庫影響の原価押し下げ効果の縮小及び棚卸資産評価損の増加等により、営業利益72億円(前回予想比153億円減益)、経常利益66億円(同153億円減益)、親会社株主に帰属する当期純利益54億円(同127億円減益)となる見通しです。

なお、在庫影響を除いた実質ベースの損益は、営業利益相当額で31億円(前回予想比27億円減益)、経常利益相当額で25億円(同27億円減益)となる見通しです。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,388	12,838
受取手形、売掛金及び契約資産	78,707	88,430
有価証券	100	-
棚卸資産	117,862	133,267
未収入金	13,345	3,802
その他	3,567	2,319
流動資産合計	224,971	240,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,653	12,188
油槽（純額）	2,974	2,735
機械装置及び運搬具（純額）	34,409	31,031
土地	51,542	51,542
建設仮勘定	1,956	1,394
その他（純額）	529	474
有形固定資産合計	104,065	99,367
無形固定資産		
ソフトウェア	624	498
その他	134	134
無形固定資産合計	758	632
投資その他の資産		
投資有価証券	21,130	27,636
長期貸付金	679	679
退職給付に係る資産	859	828
その他	785	437
貸倒引当金	△408	△407
投資その他の資産合計	23,047	29,174
固定資産合計	127,871	129,174
資産合計	352,842	369,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,145	52,437
短期借入金	112,018	122,923
1年内返済予定の長期借入金	14,133	14,717
未払金	30,323	26,861
未払揮発油税	16,370	27,004
未払法人税等	944	32
賞与引当金	470	282
その他	5,778	14,747
流動負債合計	247,184	259,007
固定負債		
長期借入金	25,943	20,470
繰延税金負債	8,760	8,985
特別修繕引当金	2,452	2,484
修繕引当金	1,510	4,050
退職給付に係る負債	1,849	1,886
役員退職慰労引当金	20	22
その他	582	764
固定負債合計	41,118	38,663
負債合計	288,302	297,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	25,495	25,495
利益剰余金	15,977	17,011
自己株式	△1,431	△1,399
株主資本合計	64,508	65,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	612	597
繰延ヘッジ損益	△591	△82
土地再評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△950	5,180
退職給付に係る調整累計額	789	708
その他の包括利益累計額合計	△139	6,406
非支配株主持分	170	182
純資産合計	64,539	72,163
負債純資産合計	352,842	369,834

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	315,979	680,237
売上原価	307,558	674,021
売上総利益	8,421	6,216
販売費及び一般管理費	3,239	3,563
営業利益	5,181	2,653
営業外収益		
受取利息	16	41
受取配当金	132	172
為替差益	168	1,070
持分法による投資利益	726	1,854
タンク賃貸料	181	162
その他	246	216
営業外収益合計	1,470	3,518
営業外費用		
支払利息	1,072	3,268
タンク賃借料	201	159
その他	554	530
営業外費用合計	1,828	3,958
経常利益	4,824	2,213
特別利益		
固定資産売却益	18	0
受取保険金	711	-
特別利益合計	730	0
特別損失		
固定資産除却損	64	23
特別損失合計	64	23
税金等調整前四半期純利益	5,489	2,190
法人税、住民税及び事業税	27	369
法人税等調整額	△15	2
法人税等合計	11	372
四半期純利益	5,477	1,818
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,461	1,805

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,477	1,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	△14
繰延ヘッジ損益	-	509
為替換算調整勘定	317	1,166
退職給付に係る調整額	△44	△80
持分法適用会社に対する持分相当額	1,317	4,964
その他の包括利益合計	1,545	6,545
四半期包括利益	7,023	8,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,006	8,350
非支配株主に係る四半期包括利益	16	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により需要見通しは不透明であるものの、今後の機械装置の稼働率への影響は限定的であり、会計上の見積りに与える影響は重要でないと判断しております。

(セグメント情報等)

当社グループは石油精製/販売事業のみの単一のセグメントであるため、記載を省略しております。